

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03(3498)1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03(6826)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	8,884	7,890	34,358
経常利益又は経常損失() (百万円)	40	91	17
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	4	131	1,879
純資産額(百万円)	7,055	4,177	4,496
総資産額(百万円)	17,322	13,815	15,246
1株当たり純資産額(円)	473.09	266.79	288.44
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	0.32	9.55	136.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.6	26.6	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	565	137	1,188
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	249	18	163
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	393	586	847
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,476	2,244	2,731
従業員数(人)	1,104	1,037	1,027

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第1四半期連結累計(会計)期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第30期第1四半期連結累計(会計)期間及び第29期は1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、連結子会社19社及び関連会社5社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 機器関連事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< ネットワーク関連事業 >

平成21年6月、(株)フォーバルエコシステムを新規設立し、連結の範囲に含めております。(株)ピジカ・ビジネスシステムは、平成21年6月第三者割当増資により、連結子会社から持分法適用関連会社としております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)フォーバルエコシステム	東京都渋谷区	10,000	ネットワーク関連事業	60.0	役員の兼任

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社の(株)ピジカ・ビジネスシステムは第三者割当増資により持分法適用関連会社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,037 (52)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	493 (10)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
機器関連			
通信機器関連	電話機(千円)	868,543	10.9
	ファクシミリ(千円)	16,012	32.5
情報機器関連	パーソナルコンピュータ (千円)	265,630	25.3
OA機器関連	複写機等(千円)	996,220	11.1
その他(千円)	-	-	-
小計(千円)		2,146,406	13.2
ネットワーク関連			
通信ネットワーク (千円)	-	4,205,975	13.0
情報ネットワーク	We b関連(千円)	254,222	5.7
	セキュリティ関連(千円)	361,069	31.9
その他(千円)	-	922,695	13.3
小計(千円)		5,743,963	10.4
合計(千円)		7,890,369	11.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI(株)	1,076,254	12.1	826,827	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機を発端とした世界景気の後退が続く中で、政府の経済対策により個人消費の一部に下げ止まりの兆しが見える他、在庫調整の一巡により生産が持ち直す等、明るい兆しも見えております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、インターネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、総合経営コンサルティングサービス「アイコン」を通してお客様との関係強化に取り組んでおります。

一方、社団法人リース事業協会が発表した統計によれば平成21年第1四半期（4 - 6月）の事務用機器におけるリース取扱高は底打ちを見せ始めておりますが前年同期に比較すると25%の減少となっております。また当社グループでは昨年度後半に不採算事業の見直しを行い子会社事業の一部縮小などを行いました。

これらの影響を受け、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は7,890百万円（前年同期比11.2%減）となりました。利益面では、減収等による利益の減少224百万円がありました。主として事業を縮小した子会社の広告宣伝費、店舗・事務所などの地代家賃の削減やフォーバルにおける営業権の前期減損等により、販売費及び一般管理費が159百万円減少し、営業損失は88百万円（前年同期は23百万円の損失）、経常損失は91百万円（前年同期は40百万円の損失）、四半期純損失は131百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

機器関連事業

電話機は代理店への卸販売等数量的には前年同期を上回っておりますが、単価の下落等があり売上高は868百万円（前年同期比10.9%減）となりました。情報機器関連は昨年好調であったサーバー等の販売が一服しており、売上高は265百万円（前年同期比25.3%減）となりました。複写機等に関しては社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会が平成21年1 - 3月の国内向け複写機・複合機の売上が金額ベースで前年同期の78.2%であったと発表しており、4月以降回復は見られるものの依然厳しい状況にあります。このような中で当社の複写機等売上高は、996百万円（前年同期比11.1%減）となりました。以上の結果、機器関連事業の売上高は2,146百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

ネットワーク関連事業

前述の子会社事業縮小の一環で携帯電話販売の子会社リンクアップにおいて一部店舗を閉鎖したこともあり通信ネットワークは、売上高は4,205百万円（前年同期比13.0%減）となりました。Web関連は、前期初に取り扱いを開始したWebサポートサービスや前第1四半期に開始したリスティング広告等のストック型サービスの寄与により、売上高は254百万円（前年同期比5.7%増）となりました。セキュリティ関連は、中小企業向け統合型セキュリティプライアンス商品が好調に推移し、売上高は361百万円（前年同期比31.9%増）となりました。その他は、印刷関連子会社や特注文具関連子会社並びに人材関連子会社等が主として経済環境の変動の影響を受け、売上高は922百万円（前年同期比13.3%減）となりました。以上の結果、ネットワーク関連事業の売上高は5,743百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,430百万円減少し13,815百万円となりました。

主な内容は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少を主因に流動資産が前連結会計年度末に比べ1,305百万円減少し、固定資産は無形固定資産の減少を主因に前連結会計年度末に比べ125百万円減少しました。

流動負債は支払手形及び買掛金や短期借入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,125百万円減少し、固定負債は前連結会計年度末に比べ13百万円増加しております。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ318百万円減少し4,177百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,244百万円（前年同期比9.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ486百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は137百万円（前年同期比75.7%減）でした。これは主に、売上債権の減少額542百万円、棚卸資産の減少額77百万円等の増加要因に対して、仕入債務の減少額487百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期比92.5%減）でした。これは主に短期貸付金の増加額32百万円等の支出があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は586百万円（前年同期比49.1%増）でした。これは主に、短期借入金の純減少額428百万円、配当金の支払額115百万円等の支出があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年6月18日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	720
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,049
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,049 1株当たり資本組入額 524.50
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,621
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,621 1株当たり資本組入額 810.50
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年6月26日(注)	-	13,866,311	-	4,150,294	3,997,089	17,205

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,763,900	137,639	-
単元未満株式(注)	普通株式 411	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	137,639	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	102,000	-	102,000	0.7
計	-	102,000	-	102,000	0.7

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	175	230	235
最低(円)	151	157	202

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	コンサルティングディビジョン ディビジョンヘッド	取締役	-	寺田 耕治	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第29期連結会計年度 監査法人トーマツ

第30期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 KDA監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,806	2,748,707
受取手形及び売掛金	4,064,841	4,632,882
商品及び製品	252,584	341,912
仕掛品	51,678	46,359
原材料及び貯蔵品	55,601	59,315
その他	1,454,365	1,613,383
貸倒引当金	202,949	198,965
流動資産合計	7,937,929	9,243,595
固定資産		
有形固定資産	1,048,198	1,068,813
無形固定資産		
のれん	1,287,336	1,329,320
その他	537,576	579,132
無形固定資産合計	1,824,913	1,908,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,980,010	1,975,078
その他	1,343,052	1,371,873
貸倒引当金	318,451	321,313
投資その他の資産合計	3,004,611	3,025,638
固定資産合計	5,877,723	6,002,905
繰延資産	38	44
資産合計	13,815,691	15,246,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,303,499	3,791,752
短期借入金	2,164,450	2,616,894
未払法人税等	17,374	92,756
役員賞与引当金	2,000	7,265
その他	2,053,393	2,157,761
流動負債合計	7,540,718	8,666,430
固定負債		
長期借入金	274,476	291,772
退職給付引当金	1,324,676	1,293,579
その他	498,639	498,721
固定負債合計	2,097,791	2,084,073
負債合計	9,638,509	10,750,503

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	4,014,294
利益剰余金	3,403,702	4,625,965
自己株式	62,382	62,382
株主資本合計	3,172,689	3,476,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499,433	493,895
評価・換算差額等合計	499,433	493,895
少数株主持分	505,059	525,904
純資産合計	4,177,182	4,496,041
負債純資産合計	13,815,691	15,246,544

(2)【四半期連結損益計算書】
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,884,513	7,890,369
売上原価	6,640,802	5,871,208
売上総利益	2,243,711	2,019,160
販売費及び一般管理費	2,267,047	2,107,376
営業損失()	23,335	88,215
営業外収益		
受取利息	2,604	1,231
受取配当金	6,795	5,766
その他	9,179	11,329
営業外収益合計	18,580	18,327
営業外費用		
支払利息	16,493	10,856
持分法による投資損失	3,235	8,136
不正流用損失	8,947	-
その他	7,078	2,159
営業外費用合計	35,754	21,152
経常損失()	40,509	91,040
特別利益		
投資有価証券売却益	81,175	-
持分変動利益	-	3,087
その他	10,614	4,026
特別利益合計	91,789	7,113
特別損失		
固定資産除売却損	2,286	774
投資有価証券売却損	2,258	-
投資有価証券評価損	5	-
貸倒損失	-	2,093
その他	2,965	1,671
特別損失合計	7,515	4,539
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	43,764	88,467
法人税、住民税及び事業税	9,640	8,226
法人税等調整額	5,494	27,414
法人税等合計	15,134	35,641
少数株主利益	24,196	7,390
四半期純利益又は四半期純損失()	4,434	131,498

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43,764	88,467
減価償却費	125,947	92,006
のれん償却額	43,355	41,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,332	5,734
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,315	31,096
受取利息及び受取配当金	9,400	6,997
支払利息	16,493	10,856
持分法による投資損益(は益)	3,235	8,136
持分変動損益(は益)	-	3,087
投資有価証券売却損益(は益)	78,917	1,229
固定資産除売却損益(は益)	2,286	774
売上債権の増減額(は増加)	845,272	542,252
たな卸資産の増減額(は増加)	121,727	77,026
仕入債務の増減額(は減少)	868,458	487,922
その他	404,883	11,833
小計	646,541	210,328
利息及び配当金の受取額	14,965	8,138
利息の支払額	15,567	6,384
法人税等の支払額	80,625	74,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,313	137,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,629	-
定期預金の払戻による収入	129,075	-
有形固定資産の取得による支出	80,305	5,725
有形固定資産の売却による収入	14,828	0
無形固定資産の取得による支出	87,085	5,913
投資有価証券の取得による支出	68,587	-
投資有価証券の売却による収入	105,750	6,233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 376,792	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17,817	-
短期貸付金の増減額(は増加)	47,226	32,963
その他	96,344	19,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,993	18,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,858	428,126
長期借入金の返済による支出	305,910	46,614
配当金の支払額	111,407	115,911
少数株主への配当金の支払額	11,802	19,666
その他	18	24,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,280	586,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,714	467,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,508	2,731,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	19,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,476,794	1 2,244,806

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)フォーバルエコシステムを新規設立したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった(株)ビジカ・ビジネスシステムは、第三者割当増資により持分が減少したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 19社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)ビジカ・ビジネスシステムは、第三者割当増資により持分が減少したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当第1四半期累計期間は1,229千円)は、特別利益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当第1四半期累計期間は46千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	
3. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第1四半期累計期間は697千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,170,944千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,199,708千円です。
2 株券等貸借取引契約	2 株券等貸借取引契約
投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 短期借入金に含まれる 預り担保金	投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 短期借入金に含まれる 預り担保金
846,260千円 585,000千円	840,699千円 642,606千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 従業員給料及び手当 退職給付費用 賃借料	貸倒引当金繰入額 従業員給料及び手当 退職給付費用 賃借料
3,201千円 1,102,664千円 89,583千円 205,230千円	4,977千円 1,099,030千円 80,001千円 167,169千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,519,544</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">42,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,476,794</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,519,544	預入期間が3か月を超える定期預金	42,750	現金及び現金同等物	2,476,794	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,261,806</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,244,806</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,261,806	預入期間が3か月を超える定期預金	17,000	現金及び現金同等物	2,244,806						
現金及び預金勘定	2,519,544																		
預入期間が3か月を超える定期預金	42,750																		
現金及び現金同等物	2,476,794																		
現金及び預金勘定	2,261,806																		
預入期間が3か月を超える定期預金	17,000																		
現金及び現金同等物	2,244,806																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにタクトシステム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">561,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181,166千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367,087千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">648,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,236千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,584千円</td> </tr> </table>		流動資産	561,505千円	固定資産	181,166千円	のれん	367,087千円	流動負債	177,358千円	固定負債	648,164千円	新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円	新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	35,651千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円
流動資産	561,505千円																		
固定資産	181,166千円																		
のれん	367,087千円																		
流動負債	177,358千円																		
固定負債	648,164千円																		
新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円																		
新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	35,651千円																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円																		
<p>(2) 株式の取得により新たに㈱クリエイティブソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">158,378千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,089千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,142千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,208千円</td> </tr> </table>		流動資産	158,378千円	固定資産	2,089千円	のれん	21,142千円	流動負債	61,610千円	新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	101,791千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円				
流動資産	158,378千円																		
固定資産	2,089千円																		
のれん	21,142千円																		
流動負債	61,610千円																		
新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	101,791千円																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円																		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,866,311株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 102,019株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,053	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日	資本剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,473,805	6,410,708	8,884,513	-	8,884,513
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	57,133	40,360	97,494	97,494	-
計	2,530,939	6,451,068	8,982,007	97,494	8,884,513
営業利益又は営業損失()	52,300	75,636	23,335	-	23,335

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,146,406	5,743,963	7,890,369	-	7,890,369
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,259	20,987	36,246	36,246	-
計	2,161,665	5,764,950	7,926,615	36,246	7,890,369
営業損失()	77,752	10,463	88,215	-	88,215

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 266.79円	1株当たり純資産額 288.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 0.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額（ ） 9.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

（注）1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）		
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	4,434	131,498
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	4,434	131,498
期中平均株式数（千株）	13,764	13,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社フォーバル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社フォーバル
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。